

原子力政策大綱の見直しの必要性に関する検討について

平成 22 年 7 月 20 日
原子力委員会決定

原子力政策大綱が策定された平成 17 年 10 月以降、国内外の原子力利用には様々な変化が見られる。これらの変化を踏まえ、原子力委員会は、策定から 5 年が経過した原子力政策大綱について、見直しの必要性の有無の検討を行う。

その検討にあたっては、平成 18 年より政策評価部会等で実施した原子力政策大綱に対する政策評価の結果を踏まえるとともに、政策の進捗状況や原子力を取り巻く環境の変化、さらに、これらを踏まえた大綱のあり方や現大綱に示されている政策に対する意見を各界各層から幅広く聴き、参考とする。

意見聴取は、以下の 3 つの方法により行う。

- ① 定例会等における有識者からのご意見の聴取
- ② 一般市民が参加するご意見を聴く会の全国数カ所での開催
- ③ パブリックコメント募集

こうした作業を通じて、原子力委員会は 9 月末を目途に現大綱の見直しの必要性に関して見解をとりまとめる。